

横浜市景況・経営動向調査
第 103 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2017 年 12 月

横浜経済の動向(平成 29 年 12 月)

第 103 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社
回収数 588 社 (回収率：58.8%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	17 (22)	16 (26)	193 (327)	11 (20)	237 (395)
非製造業	34 (52)	95 (160)	199 (349)	23 (44)	351 (605)
合 計	51 (74)	111 (186)	392 (676)	34 (64)	588 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 29 年 12 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第103回横浜市景況・経営動向調査（平成29年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは4期連続上昇し、リーマンショック後、最も高い値まで上昇一方で、来期以降は低下に転じる見通し

【ポイント】

- 今期（平成29年10-12月期）の自社業況BSI（※）は▲0.2と、前期（▲8.0）と比べて7.8ポイントの上昇で、4期連続の上昇となりました。公共・民間の建設需要が拡大し生産・売上の改善に寄与したことが背景にあると思われます。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは7.6と、前期（▲7.4）から15.0ポイント上昇しました。非製造業のBSIは▲5.4と、前期（▲8.3）より2.9ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは0.0と、前期（0.0）と同水準でしたが、中堅企業のBSIは3.6と、前期（▲10.1）から13.7ポイント上昇しました。また、中小企業のBSIは▲1.8と、前期（▲8.9）に比べて7.1ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成30年1-3月期）の自社業況BSIは▲1.9で、今期より1.7ポイントの低下に転じる見通しとなっております。また、6か月先（平成30年4-6月期）も▲6.8と、さらに低下する見通しとなっております。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：588社、回収率：58.8%）

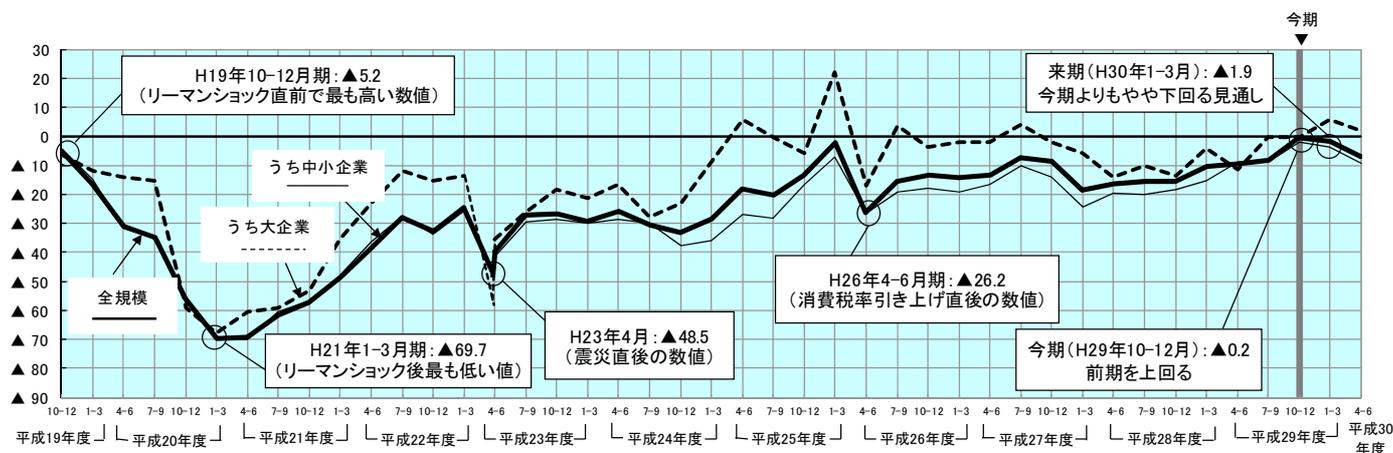
【調査時期】平成29年11月10日～12月8日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値で

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	H29年 1-3月期	H29年 4-6月期	H29年 7-9月期 (前期)	H29年 10-12月期 (今期)		H30年 1-3月期 (来期)	H30年 4-6月期 (来々期)
				今期	今期-前期		
全産業	▲10.5	▲9.6	▲8.0	▲0.2	7.8	▲1.9	▲6.8
業種	製造業	▲7.1	▲6.8	▲7.4	7.6	15.0	▲5.2
	非製造業	▲12.8	▲11.6	▲8.3	▲5.4	2.9	▲7.8
規模	大企業	▲4.1	▲11.4	0.0	0.0	0.0	5.8
	中堅企業	▲2.9	▲11.2	▲10.1	3.6	13.7	0.0
	中小企業	▲15.3	▲9.0	▲8.9	▲1.8	7.1	▲3.6
	市外本社企業	7.3	▲9.7	▲2.5	5.8	8.3	0.0

(注) H30年1-3月期及びH30年4-6月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成29年7月~9月期、今期:平成29年10月~12月期、来期:平成30年1月~3月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 20.0 (▲ 18.2)	 6.2 (9.1)	 ▲ 6.2 (▲ 9.1)	・前期に受けた台風被害等による影響をようやく脱しつつある。 ・青果全体としては縮小傾向にあるが、カット野菜やケータリング事業などは拡大傾向。(カット野菜等販売)
鉄鋼・金属等	 ▲ 15.1 (▲ 15.7)	 21.8 (20.0)	 15.2 (13.3)	・建設機材を中心に売り上げが伸びており、現在はフル稼働状態 ・昨年くらいから急に大きなロットの発注が入るようになってきた(金属熱処理) ・需要の高まりを感じる。2020年まではこのまま続くと思込んでいる(精密板金)
一般機械	 0.0 (▲ 4.9)	 ▲ 1.8 (▲ 2.4)	 7.6 (7.1)	・今後大幅な受注の伸びは見込めないが、国内の競合先が少ないことや、取引先のリピーターが多いこと、製品の耐用年数が長いことメンテナンスによる収入が一定数あること、などの理由から、今後数年間は、自社の業況の変動はないと予測している。(乾燥・脱臭装置製造)
電機・精密等	 ▲ 2.5 (3.3)	 16.2 (13.4)	 4.6 (6.7)	・半導体関連の好調を受けて、受注が通常の倍以上あり、3月ごろまでは工場をフル稼働させる見込みである。(放送関連機器) ・近年は中国、韓国との取引で業績が好調。特に中国市場では、中国政府の国策により、パネルと半導体の世界トップシェアを目指している。(パネルディスプレイ製造)
輸送用機械	 ▲ 7.2 (5.0)	 11.6 (16.6)	 ▲ 4.0 (▲ 5.8)	・例年と比較した業況は決して悪くはない。オリンピック需要によるゼネコン系の依頼は多いが、そろそろ終わり来ているのは(船舶製造) ・通販が多くなってきており、海外との価格競争が行われている(自動車部品製造)
建設業	 5.8 (2.5)	 14.6 (12.5)	 18.7 (15.7)	・足元は短期的な要因で、売上・利益拡大している。売上の8~9割が国内の官公需によるもの。1~2割が海外案件(プラント建設) ・オリンピック効果で都内の大手企業が郊外まで手が回らないため、地元の景気は良いが、オリンピック後に不安がある。(土木・建築工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 7.7 (▲ 7.5)	 ▲ 13.0 (▲ 8.8)	 ▲ 19.5 (▲ 17.7)	・前々期、前期に続いて、売上減少続く見込み。12月は忘年会等に起因し繁忙期となるが、以前のように終電過ぎまで飲む人が少なくなったのか、年々12月の売上高は減少している状況。(一般旅客自動車運送)
卸売業	 ▲ 15.2 (▲ 20.0)	 ▲ 8.2 (▲ 10.8)	 ▲ 1.7 (▲ 5.4)	・今期は天候も安定しているため業況は回復する見込みである。また年末の需要がある程度見込めるため、業況は良くなるという。(青果卸売) ・サンマ等の不漁により海産物が値上がりし、全体的に業績が厳しかった。(水産物加工販売)
小売業	 ▲ 27.2 (▲ 27.8)	 ▲ 29.3 (▲ 47.0)	 ▲ 26.8 (▲ 52.9)	・薬価改定、国による医療費の削減などにより利益が減っており、業況としては厳しい。(調剤薬局) ・インターネット通販の影響により、業界全体で厳しい状況が続いている。主婦層は深夜(1時~2時)にインターネットで買い物をする割合が高く、また、対面販売を望まない客が多いことも要因となっている。(百貨店)
飲食店・宿泊業	 ▲ 40.9 (▲ 37.5)	 ▲ 19.1 (▲ 31.2)	 ▲ 33.3 (▲ 31.2)	・昨年に比べると売上・利益ともに増加傾向で現在もよい状況が続いている。10月に台風が連続して発生したので、今期の売上は予想よりも大きくなかった。(焼き肉店) ・立地環境が良いため利用者が多いが、同業他社との競合により、単価が下がっている。(宿泊業)
不動産業	 13.3 (11.1)	 11.4 (7.1)	 5.7 (7.1)	・建築コストは高止まりが続いており、マンション・戸建の原価も高い状態が続いているが、販売価格に原価分を上乗せしても売れている。 ・投資先に乏しいのか、収益物件の人気の高い。郊外部の住宅価格は下がり始めたが、事業用物件のニーズが高い。(不動産業)
情報サービス業	 ▲ 5.5 (0.0)	 2.9 (15.4)	 ▲ 3.0 (7.7)	・自社も受注件数がキープできており、取引先についても急な打ち切りなどの心配がないので、不安要素と呼べるようなものはない。(システム開発)
対事業所サービス業	 10.0 0.0	 0.0 (▲ 4.8)	 2.5 (▲ 4.8)	・横浜市内では、景気が上向いていることや人材不足が顕著であることから受注数が昨年比で増加しており、それに伴い登録者数も増加している。東京ではどちらも減少のため、横浜市独特の傾向である。今後は離職率低下の取組が多くなる傾向。(人材派遣)
個人サービス	 ▲ 20.0 (▲ 20.0)	 ▲ 16.0 (▲ 26.7)	 ▲ 4.0 (▲ 20.0)	・店舗の営業努力により売り上げが伸びたこと、単価上昇の貢献があった。 ・オリンピック・パラリンピック開催による需要の増加が業界全体にあり、大企業を中心に引き合いが増えている。2020年までこの傾向は続くと考えられる。(娯楽業) ・今後の需要は増加傾向と予想している。(葬儀業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0~ ▲ 40.1	▲ 40.0~ ▲ 20.1	▲ 20.0~ ▲ 5.1	▲ 5.0~5.0	5.1~20.0	20.1 以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】10.5 と、 前期 (▲1.7) よりも 12.2 ポイント上昇 【先行き】来期は 4.1 と、今期よりも 6.4 ポイント 低下する見通し
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】2.8 と、 前期 (▲5.1) よりも 7.9 ポイント上昇 【先行き】来期は▲0.5 と、今期よりも 3.3 ポイント 低下する見通し
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】▲2.7 と、 前期 (▲2.4) よりも 0.3 ポイント低下 【先行き】来期は▲2.5 と、今期よりも 0.2 ポイントとわずかに 上昇する見通し
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】▲33.8 と、 前期 (▲28.4) よりも 人手不足感が強まる 【先行き】来期は▲33.3 と、今期よりも 人手不足感がやや弱まる見通し
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】▲4.6 と、 前期 (▲5.5) と比べて設備不足感が弱まる 【先行き】来期は▲4.6 と、今期と 同水準で推移する見通し

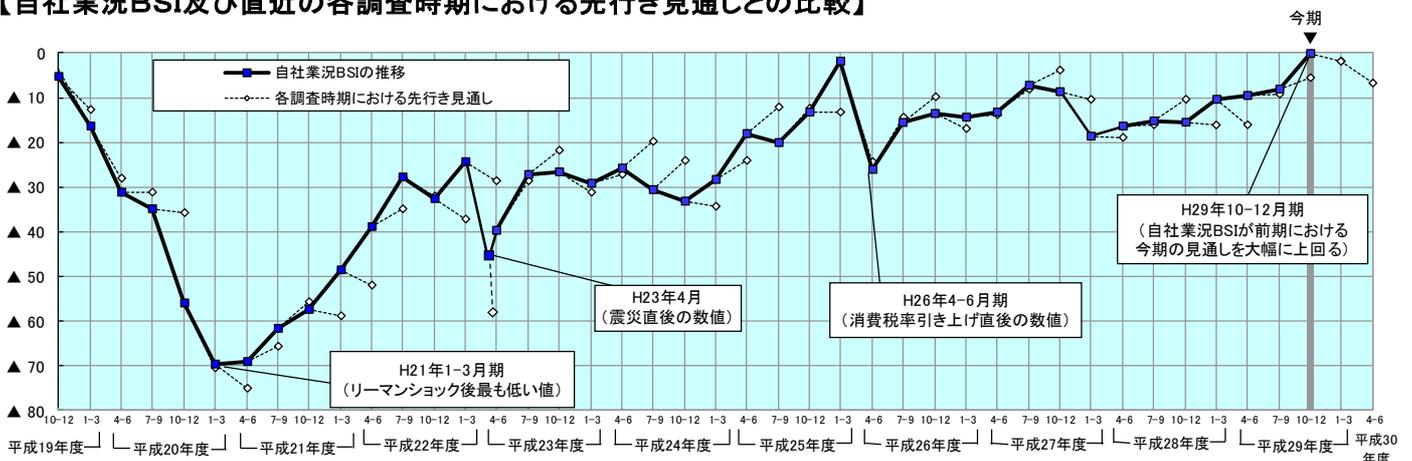
【主要項目(全産業)の推移】

	H29年 1-3月期	H29年 4-6月期	H29年 7-9月期 (前期)	H29年 10-12月期 (今期)	今期-前期	H30年 1-3月期 (来期)	H30年 4-6月期 (来々期)
	自社業況	▲10.5	▲9.6	▲8.0	▲0.2	7.8	▲1.9
(1) 生産・売上	▲7.9	▲9.5	▲1.7	10.5	12.2	4.1	▲2.9
(2) 経常利益	▲12.6	▲16.4	▲5.1	2.8	7.9	▲0.5	▲8.1
(3) 資金繰り	▲6.3	▲4.8	▲2.4	▲2.7	▲0.3	▲2.5	
(4) 雇用人員	▲30.9	▲28.8	▲28.4	▲33.8	▲5.4	▲33.3	
(5) 生産・営業用設備	▲3.3	▲4.3	▲5.5	▲4.6	0.9	▲4.6	▲2.2

(注) H30年1-3月期及びH30年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H30年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

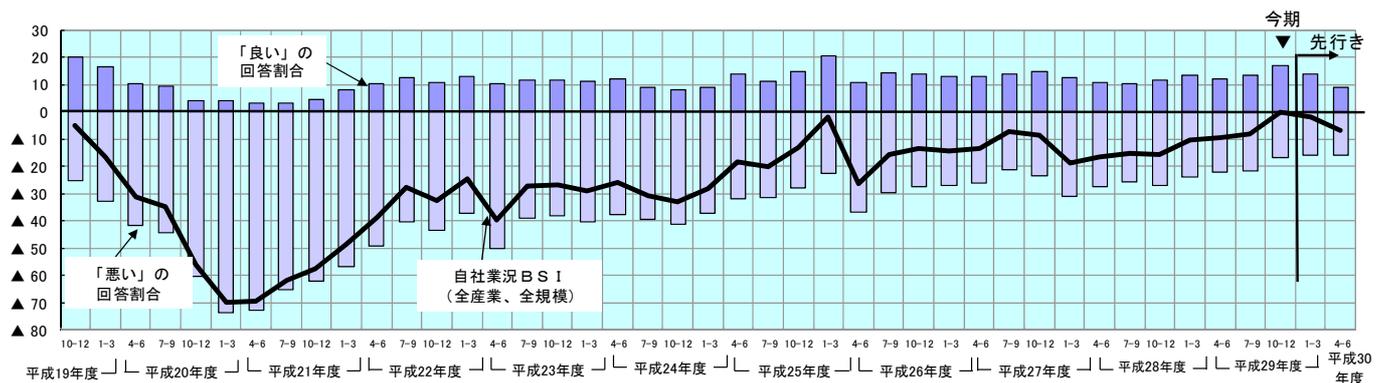
	平成29年	平成29年	10~12月の回答の割合(%)	良い	普通	悪い	平成30年	平成30年	回答
	7~9月期	10~12月期					今期-前期	1~3月期	
全産業	▲ 8.0	▲ 0.2	7.8	16.8	66.2	17.0	▲ 1.9	▲ 6.8	(※) 588
製造業	▲ 7.4	7.6	15.0	24.1	59.5	16.5	2.9	▲ 5.2	237
食料品等	▲ 20.0	6.2	26.2	12.5	81.3	6.3	▲ 6.2	6.2	16
繊維・衣服等	▲ 14.3	▲ 62.5	▲ 48.2	0.0	37.5	62.5	▲ 57.1	▲ 42.9	8
印刷	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	100.0	0.0	28.6	14.3	7
石油・化学等	▲ 5.0	10.5	15.5	26.3	57.9	15.8	▲ 10.6	▲ 15.8	19
鉄鋼・金属等	▲ 15.1	21.8	36.9	34.8	52.2	13.0	15.2	▲ 6.5	46
一般機械	0.0	▲ 1.8	▲ 1.8	20.8	56.6	22.6	7.6	▲ 9.6	53
電機・精密等	▲ 2.5	16.2	18.7	30.2	55.8	14.0	4.6	2.4	43
輸送用機械	▲ 7.2	11.6	18.8	23.1	65.4	11.5	▲ 4.0	▲ 4.2	26
その他製造業	0.0	5.3	5.3	21.1	63.2	15.8	0.0	0.0	19
非製造業	▲ 8.3	▲ 5.4	2.9	12.0	70.7	17.4	▲ 5.2	▲ 7.8	351
建設業	5.8	14.6	8.8	18.8	77.1	4.2	18.7	2.1	48
運輸・倉庫業	▲ 7.7	▲ 13.0	▲ 5.3	10.9	65.2	23.9	▲ 19.5	▲ 8.7	46
卸売業	▲ 15.2	▲ 8.2	7.0	16.4	59.0	24.6	▲ 1.7	▲ 6.6	61
小売業	▲ 27.2	▲ 29.3	▲ 2.1	7.3	56.1	36.6	▲ 26.8	▲ 21.9	41
飲食店・宿泊業	▲ 40.9	▲ 19.1	21.8	9.5	61.9	28.6	▲ 33.3	▲ 25.0	21
不動産業	13.3	11.4	▲ 1.9	11.4	88.6	0.0	5.7	0.0	35
情報サービス業	▲ 5.5	2.9	8.4	8.8	85.3	5.9	▲ 3.0	▲ 3.0	34
対事業所サービス業	10.0	0.0	▲ 10.0	7.5	85.0	7.5	2.5	▲ 5.2	40
対個人サービス業	▲ 20.0	▲ 16.0	4.0	12.0	60.0	28.0	▲ 4.0	▲ 12.0	25

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成29年	平成29年	10~12月の回答の割合(%)	良い	普通	悪い	平成30年	平成30年	回答
	7~9月期	10~12月期					今期-前期	1~3月期	
全産業	▲ 8.0	▲ 0.2	7.8	16.8	66.2	17.0	▲ 1.9	▲ 6.8	(※) 588
大企業	0.0	0.0	0.0	15.7	68.6	15.7	5.8	2.0	51
中堅企業	▲ 10.1	3.6	13.7	15.3	73.0	11.7	0.0	▲ 3.7	111
中小企業	▲ 8.9	▲ 1.8	7.1	17.3	63.5	19.1	▲ 3.6	▲ 9.3	392
市外本社企業	▲ 2.5	5.8	8.3	17.6	70.6	11.8	0.0	0.0	34
製造業	▲ 7.4	7.6	15.0	24.1	59.5	16.5	2.9	▲ 5.2	237
大企業	▲ 7.7	0.0	7.7	23.5	52.9	23.5	5.9	0.0	17
中堅企業	7.7	43.8	36.1	43.8	56.3	0.0	6.2	7.1	16
中小企業	▲ 7.0	5.7	12.7	23.3	59.1	17.6	2.6	▲ 6.3	193
市外本社企業	▲ 28.6	0.0	28.6	9.1	81.8	9.1	0.0	▲ 9.1	11
非製造業	▲ 8.3	▲ 5.4	2.9	12.0	70.7	17.4	▲ 5.2	▲ 7.8	351
大企業	2.8	0.0	▲ 2.8	11.8	76.5	11.8	5.9	2.9	34
中堅企業	▲ 12.5	▲ 3.2	9.3	10.5	75.8	13.7	▲ 1.1	▲ 5.3	95
中小企業	▲ 10.9	▲ 9.0	1.9	11.6	67.8	20.6	▲ 9.6	▲ 12.2	199
市外本社企業	11.5	8.7	▲ 2.8	21.7	65.2	13.0	0.0	4.4	23

(※) 回収数 (589件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



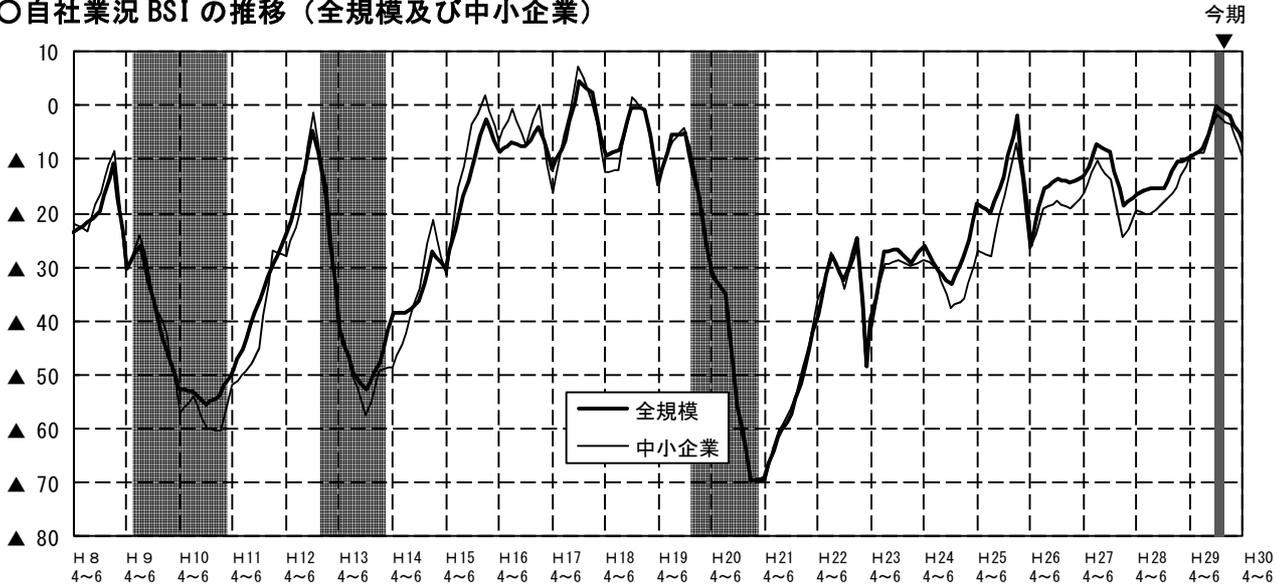
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成29年10～12月期）の自社業況BSIは▲0.2と、前期（平成29年7～9月期）の▲8.0から7.8ポイント上昇し、4期連続の上昇となりました。

先行きについてみると、来期（平成30年1～3月期）のBSIは▲1.9と今期に比べて1.7ポイント低下と、一転して低下に転じる見通し。来々期（平成30年4～6月期）のBSIは▲6.8とさらに低下する見通しとなっています。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

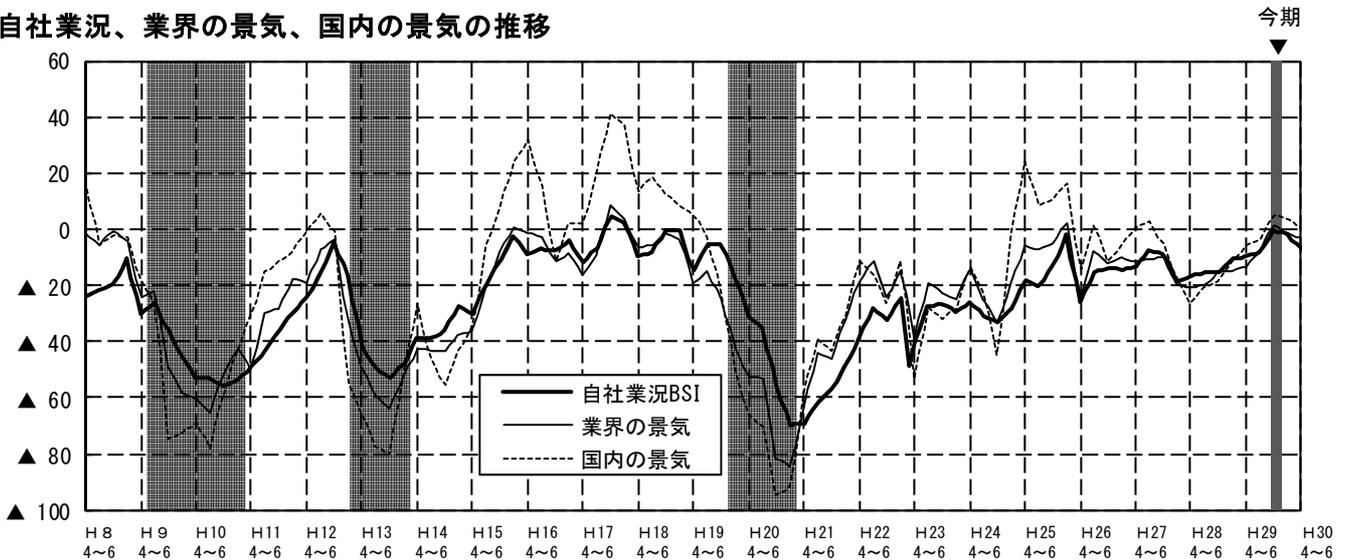


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成29年 10～12月期	全産業	92.6	31.9	4.3	3.2	2.1	7.4	0.0	6.4	0.0	0.0	94
	製造業	92.7	41.8	3.6	1.8	1.8	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	55
	非製造業	92.3	17.9	5.1	5.1	2.6	12.8	0.0	10.3	0.0	0.0	39
平成30年 1～3月期	全産業	89.6	27.3	3.9	1.3	5.2	9.1	0.0	6.5	0.0	3.9	77
	製造業	88.1	40.5	2.4	0.0	7.1	4.8	0.0	4.8	0.0	2.4	42
	非製造業	91.4	11.4	5.7	2.9	2.9	14.3	0.0	8.6	0.0	5.7	35

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成29年 10～12月期	全産業	80.2	10.4	19.8	29.2	24.0	10.4	0.0	1.0	1.0	11.5	96
	製造業	83.8	16.2	18.9	27.0	13.5	5.4	0.0	0.0	0.0	5.4	37
	非製造業	78.0	6.8	20.3	30.5	30.5	13.6	0.0	1.7	1.7	15.3	59
平成30年 1～3月期	全産業	78.0	19.8	18.7	25.3	19.8	12.1	1.1	1.1	2.2	9.9	91
	製造業	89.2	40.5	21.6	24.3	8.1	2.7	0.0	2.7	0.0	2.7	37
	非製造業	70.4	5.6	16.7	25.9	27.8	18.5	1.9	0.0	3.7	14.8	54

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

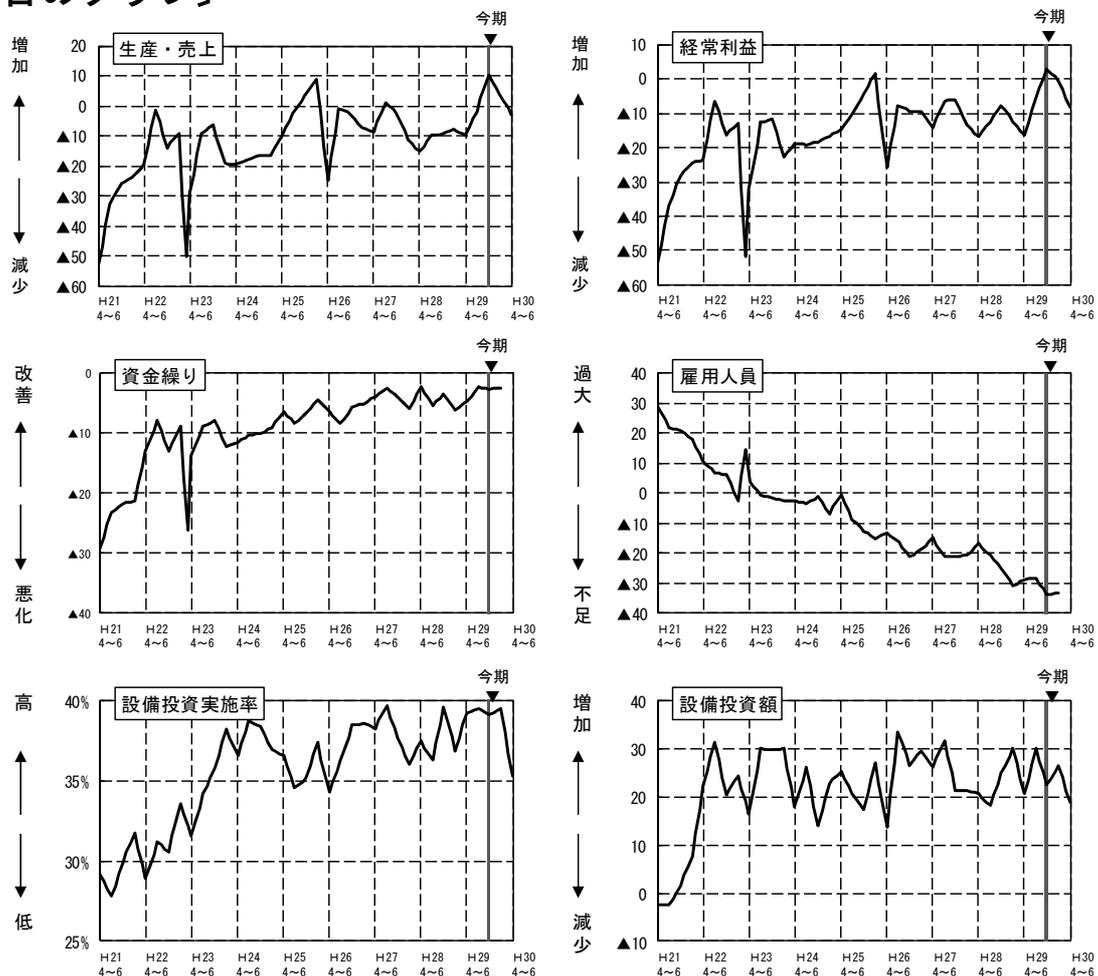


[全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	588	51	111	392	34	237	351		
自社業況BSI(今期)	▲ 0.2	0.0	3.6	▲ 1.8	5.8	7.6	▲ 5.4	588	0
自社業況BSI(来期)	▲ 1.9	5.8	0.0	▲ 3.6	0.0	2.9	▲ 5.2	586	2
自社業況BSI(来々期)	▲ 6.8	2.0	▲ 3.7	▲ 9.3	0.0	▲ 5.2	▲ 7.8	580	8
生産・売上高	10.5	9.9	10.9	9.7	18.2	12.3	9.1	585	3
経常利益	2.8	▲ 4.0	7.3	2.0	6.5	3.4	2.3	581	7
国内需要	5.5	6.0	2.8	5.8	9.1	6.8	4.5	569	19
海外需要	5.4	6.4	4.9	4.3	12.5	11.8	▲ 2.6	258	330
在庫水準(完成品)	1.3	3.3	3.0	0.4	5.0	▲ 0.5	3.3	400	188
在庫水準(原材料)	1.1	3.9	▲ 1.8	1.6	0.0	2.4	▲ 0.7	355	233
価格水準(製品価格)	3.7	▲ 4.5	5.0	5.1	▲ 3.3	▲ 0.9	7.4	532	56
価格水準(原材料価格)	26.5	6.0	15.2	31.5	26.3	28.4	24.5	407	181
資金繰り	▲ 2.7	2.1	▲ 4.0	▲ 3.3	0.0	▲ 3.0	▲ 2.5	549	39
金融機関の融資態度	9.1	8.3	5.8	10.5	0.0	8.0	9.8	487	101
雇用人員	▲ 33.8	▲ 29.4	▲ 32.1	▲ 34.7	▲ 35.3	▲ 27.5	▲ 38.1	580	8
労働時間	8.2	9.8	8.3	9.0	▲ 2.9	17.3	2.1	582	6
採用実績(新規学卒)	10.2	11.6	12.5	9.0	15.4	7.6	12.1	528	60
採用実績(経験者採用)	47.0	67.4	56.7	41.4	50.0	46.2	47.5	528	60
生産・営業用設備	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 2.6	▲ 12.5	▲ 3.8	▲ 5.2	566	22
設備投資実施率	39.2	70.6	51.0	30.5	54.8	42.4	36.9	569	19
設備投資額BSI	22.5	13.9	1.9	36.3	12.5	33.0	14.2	(※) 217	6
現在の想定円レート(円/\$)	112.7	111.9	113.0	112.9	111.8	111.8	114.0	190	398
6か月先の想定円レート(円/\$)	113.0	112.3	113.3	113.2	111.8	112.0	114.5	187	401

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

[主要項目のグラフ]

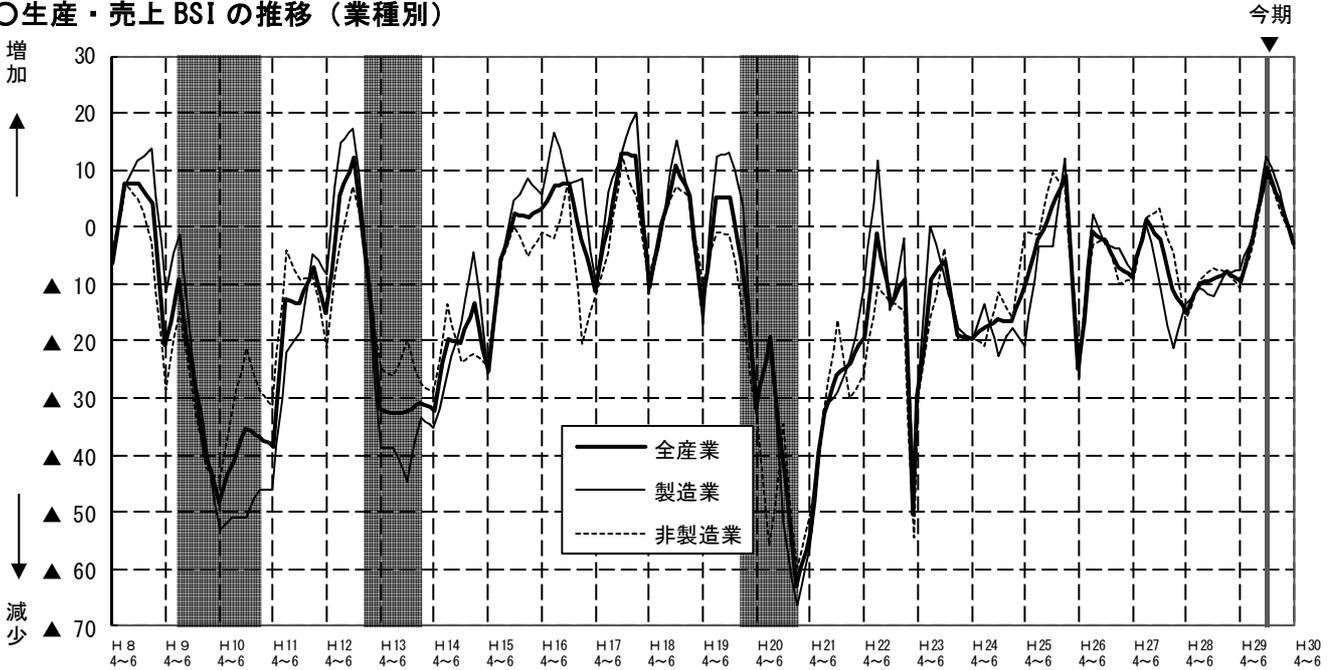


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H30年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 10.5 と、前期の▲1.7 から 12.2 ポイント上昇と、大幅に増加した。先行きについてみると、来期は 4.1 と今期に比べて 6.4 ポイント低下する見通しである。来々期は▲2.9 と来期に比べてさらに 7.0 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期
全産業	▲ 1.7	10.5	12.2	4.1	▲ 2.9	0.2	5.3	5.1	4.7	3.3
大企業	18.7	9.9	▲ 8.8	23.6	▲ 13.7	16.7	14.6	▲ 2.1	14.6	10.5
中堅企業	0.0	10.9	10.9	9.1	▲ 0.9	4.1	1.1	▲ 3.0	5.4	5.6
中小企業	▲ 4.2	9.7	13.9	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 2.9	3.9	6.8	1.8	0.6
市外本社企業	▲ 5.1	18.2	23.3	12.1	12.2	▲ 2.7	18.8	21.5	18.7	16.1
製造業	▲ 0.5	12.3	12.8	6.0	▲ 3.9	3.8	10.0	6.2	10.4	4.3
大企業	30.8	0.0	▲ 30.8	35.3	▲ 17.6	23.1	12.5	▲ 10.6	18.7	6.3
中堅企業	15.4	18.7	3.3	▲ 6.2	0.0	33.3	12.5	▲ 20.8	18.8	14.3
中小企業	▲ 2.0	14.5	16.5	3.7	▲ 3.2	2.3	10.1	7.8	8.4	3.0
市外本社企業	▲ 21.4	▲ 18.2	3.2	18.2	0.0	▲ 23.1	0.0	23.1	18.2	9.1
非製造業	▲ 2.5	9.1	11.6	2.8	▲ 2.3	▲ 2.2	2.0	4.2	0.6	2.7
大企業	14.3	14.7	0.4	17.7	▲ 11.7	14.3	15.6	1.3	12.5	12.5
中堅企業	▲ 2.1	9.6	11.7	11.7	▲ 1.1	0.0	▲ 1.3	▲ 1.3	2.6	3.9
中小企業	▲ 6.4	5.0	11.4	▲ 4.6	▲ 3.6	▲ 8.3	▲ 2.3	6.0	▲ 4.7	▲ 1.7
市外本社企業	4.0	36.4	32.4	9.1	18.2	8.7	28.6	19.9	19.1	20.0

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

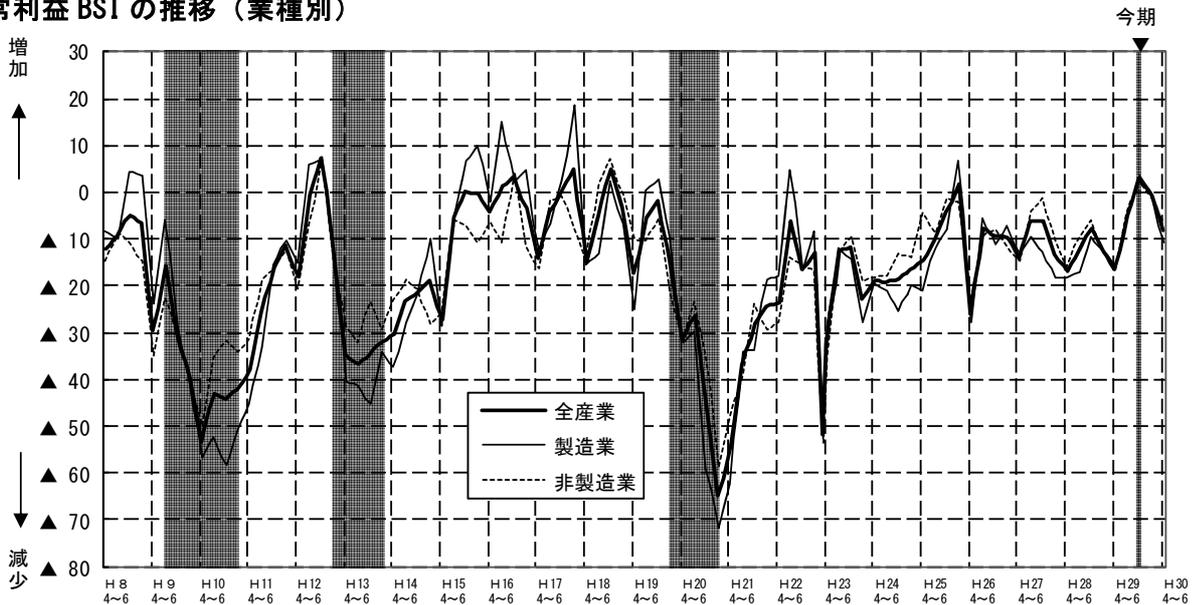
	生産・売上の増減要因:平成29年10~12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	69.6	30.4	1.3	8.2	158	67.4	22.1	6.3	14.7	95
製造業	76.1	28.2	0.0	5.6	71	65.9	12.2	12.2	14.6	41
非製造業	64.4	32.2	2.3	10.3	87	68.5	29.6	1.9	14.8	54

	生産・売上の増減要因:平成30年1~3月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	62.4	30.8	1.7	12.0	117	68.2	32.9	7.1	8.2	85
製造業	68.0	24.0	0.0	10.0	50	77.4	9.7	12.9	9.7	31
非製造業	58.2	35.8	3.0	13.4	67	63.0	46.3	3.7	7.4	54

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は 2.8 と、前期 (▲5.1) と比べて 7.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲0.5 と今期に比べて 3.3 ポイント低下する見通しとなっている。来々期は▲8.1 と来期に比べて 7.6 ポイント低下する見通しとなっている。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期
全産業	▲ 5.1	2.8	7.9	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 2.9	▲ 0.8	2.1	▲ 3.0	▲ 3.5
大企業	6.3	▲ 4.0	▲ 10.3	18.0	▲ 10.0	6.5	4.3	▲ 2.2	12.8	8.5
中堅企業	▲ 3.8	7.3	11.1	2.7	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 8.2	1.4	▲ 9.2	▲ 6.3
中小企業	▲ 6.5	2.0	8.5	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 2.1	0.6	2.7	▲ 3.7	▲ 4.3
市外本社企業	▲ 7.9	6.5	14.4	6.4	3.2	▲ 3.1	0.0	3.1	0.0	▲ 3.6
製造業	▲ 5.9	3.4	9.3	0.0	▲ 10.7	1.0	3.0	2.0	3.6	▲ 3.6
大企業	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	37.5	▲ 12.5	7.7	12.5	4.8	37.5	6.2
中堅企業	0.0	12.5	12.5	▲ 18.7	▲ 21.4	▲ 7.7	▲ 14.3	▲ 6.6	▲ 14.3	▲ 16.7
中小企業	▲ 5.6	5.2	10.8	▲ 2.1	▲ 10.2	3.1	4.3	1.2	1.9	▲ 3.8
市外本社企業	▲ 23.1	▲ 22.2	0.9	11.1	0.0	▲ 27.3	▲ 14.3	13.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 4.4	2.3	6.7	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 5.4	▲ 3.3	2.1	▲ 7.4	▲ 3.4
大企業	8.6	0.0	▲ 8.6	8.8	▲ 8.8	6.0	0.0	▲ 6.0	0.0	9.6
中堅企業	▲ 4.3	6.4	10.7	6.4	▲ 6.6	▲ 9.9	▲ 7.2	2.7	▲ 8.3	▲ 4.9
中小企業	▲ 7.4	▲ 1.0	6.4	▲ 6.6	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 3.1	4.0	▲ 9.2	▲ 4.9
市外本社企業	0.0	18.2	18.2	4.6	4.6	9.5	4.8	▲ 4.7	0.0	▲ 4.7

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成29年10~12月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	88.1	14.8	4.4	2.2	3.7	135	72.6	15.4	25.6	23.1	2.6	117
製造業	95.0	11.7	5.0	1.7	3.3	60	74.1	18.5	16.7	25.9	1.9	54
非製造業	82.7	17.3	4.0	2.7	4.0	75	71.4	12.7	33.3	20.6	3.2	63

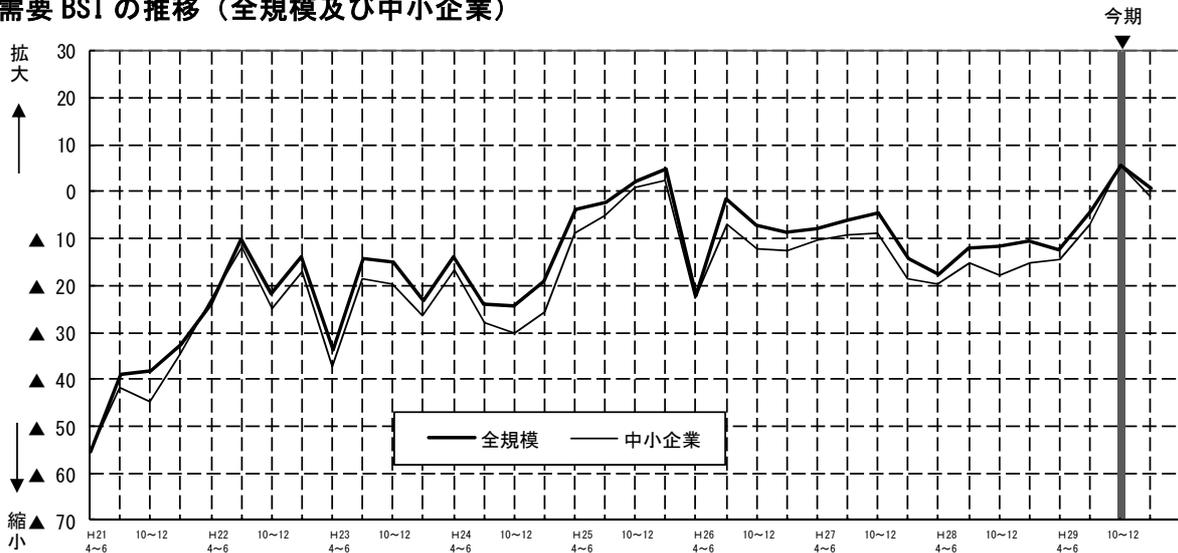
	経常利益増減要因:平成30年1~3月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	91.9	10.1	3.0	1.0	4.0	99	72.4	15.3	28.6	24.5	0.0	98
製造業	92.7	9.8	2.4	2.4	4.9	41	78.6	14.3	19.0	33.3	0.0	42
非製造業	91.4	10.3	3.4	0.0	3.4	58	67.9	16.1	35.7	17.9	0.0	56

〔国内需要、海外需要〕

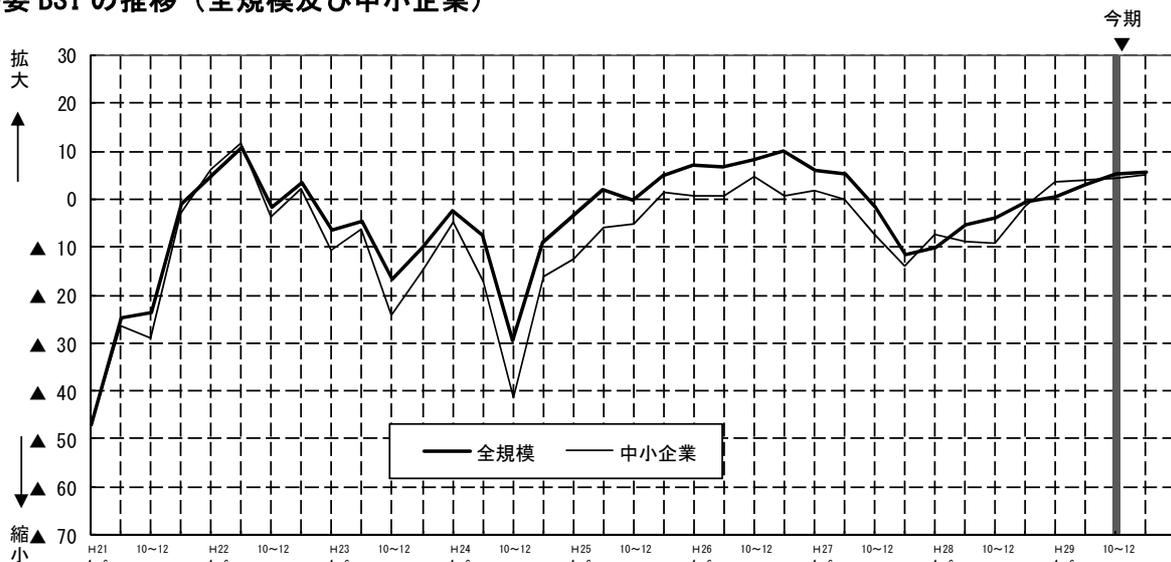
国内需要の今期のBSIは5.5と、前期の▲4.1に比べて9.6ポイント上昇と大きく拡大した。先行きについてみると、来期は0.6と今期に比べて4.9ポイント低下する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは5.4と、前期の3.0から2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は5.8と今期に比べてさらに0.4ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

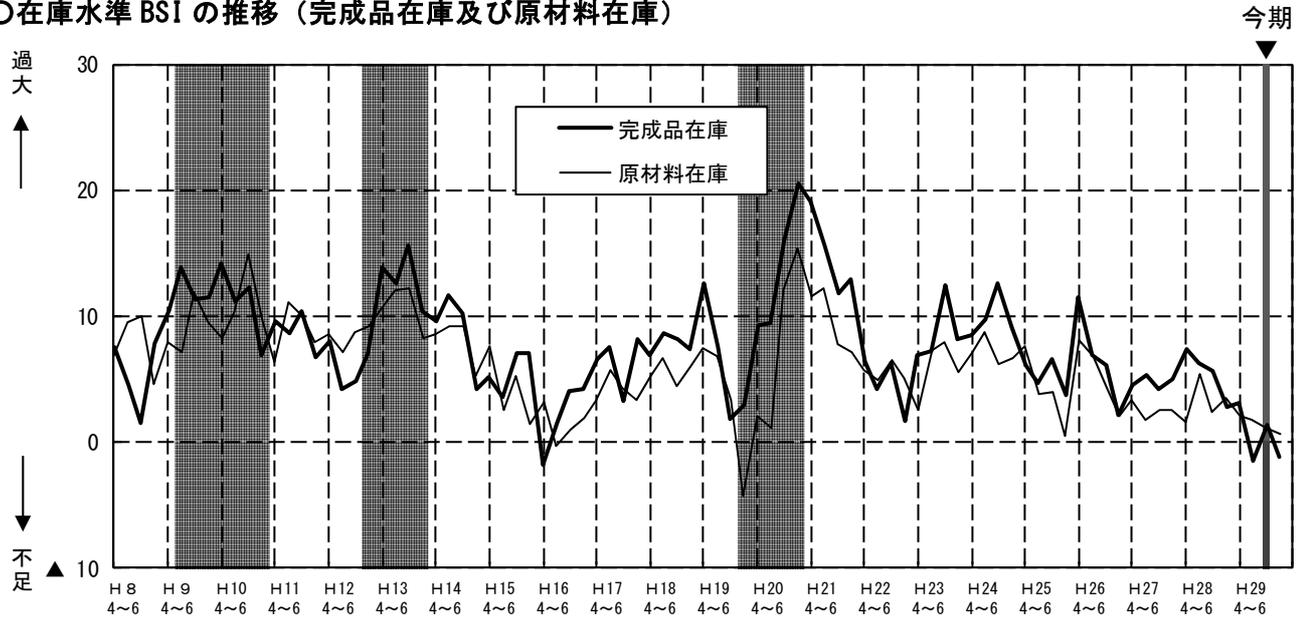
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期
全産業	▲ 4.1	5.5	9.6	0.6	3.0	5.4	2.4	5.8
大企業	6.4	6.0	▲ 0.4	12.0	7.1	6.4	▲ 0.7	16.1
中堅企業	3.7	2.8	▲ 0.9	▲ 0.9	0.0	4.9	4.9	▲ 5.0
中小企業	▲ 6.9	5.8	12.7	▲ 0.8	4.0	4.3	0.3	5.0
市外本社企業	▲ 10.3	9.1	19.4	3.0	▲ 3.6	12.5	16.1	16.7
製造業	▲ 6.3	6.8	13.1	1.3	2.7	11.8	9.1	9.1
大企業	▲ 7.7	▲ 17.6	▲ 9.9	11.7	0.0	12.5	12.5	18.8
中堅企業	16.7	0.0	▲ 16.7	0.0	20.0	16.7	▲ 3.3	8.4
中小企業	▲ 6.5	10.4	16.9	0.0	3.5	11.3	7.8	6.7
市外本社企業	▲ 21.4	▲ 9.1	12.3	9.1	▲ 16.7	10.0	26.7	20.0
非製造業	▲ 2.6	4.5	7.1	0.0	3.3	▲ 2.6	▲ 5.9	1.8
大企業	11.7	18.2	6.5	12.2	12.5	0.0	▲ 12.5	13.3
中堅企業	2.2	3.2	1.0	▲ 1.1	▲ 6.6	0.0	6.6	▲ 10.7
中小企業	▲ 7.3	1.0	8.3	▲ 1.6	5.0	▲ 8.9	▲ 13.9	1.7
市外本社企業	▲ 4.0	18.2	22.2	0.0	6.3	14.3	8.0	14.3

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは1.3と、前期の▲1.6から2.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.2と今期に比べて2.5ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは1.1と前期の1.7から▲0.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期は0.6と今期に比べて0.5ポイント低下する見通しである。

○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

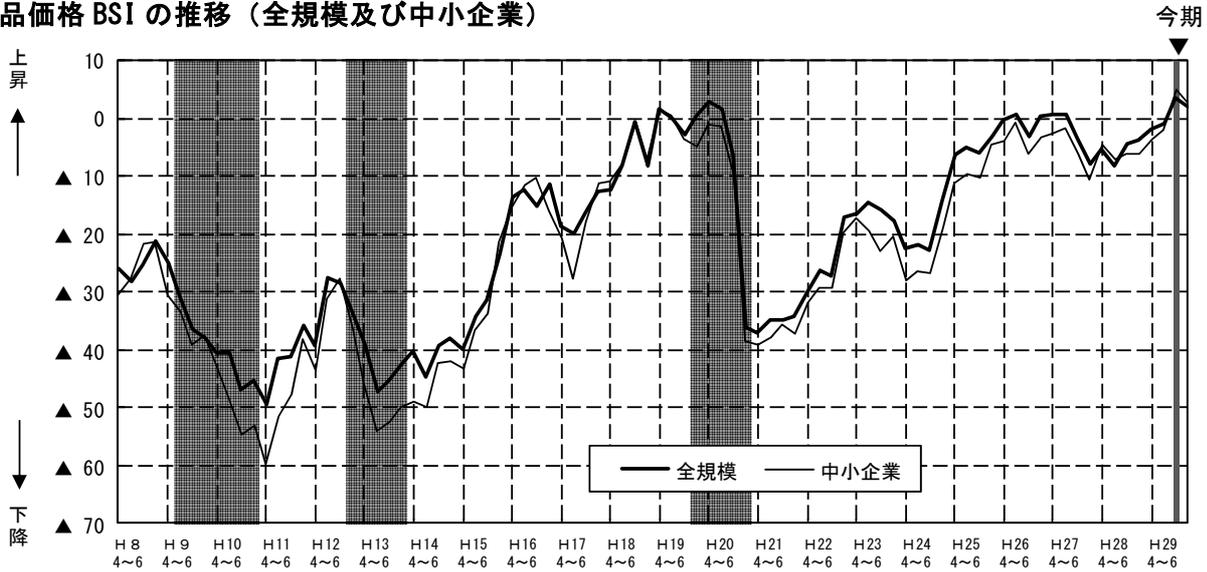
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成29年	平成29年	今期-前期	平成30年	平成29年	平成29年	今期-前期	平成30年
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	7~9月期	10~12月期		1~3月期
全産業	▲ 1.6	1.3	2.9	▲ 1.2	1.7	1.1	▲ 0.6	0.6
大企業	0.0	3.3	3.3	3.3	▲ 4.4	3.9	8.3	3.9
中堅企業	▲ 4.9	3.0	7.9	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 1.8	2.2	▲ 1.9
中小企業	▲ 1.4	0.4	1.8	▲ 1.1	2.3	1.6	▲ 0.7	0.7
市外本社企業	4.5	5.0	0.5	0.0	15.0	0.0	▲ 15.0	0.0
製造業	▲ 4.3	▲ 0.5	3.8	▲ 1.8	2.8	2.4	▲ 0.4	2.8
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9	5.9
中堅企業	▲ 16.7	▲ 6.7	10.0	0.0	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	0.0
中小企業	▲ 4.1	0.6	4.7	▲ 1.8	1.7	2.9	1.2	2.3
市外本社企業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	25.0	11.1	▲ 13.9	11.1
非製造業	1.6	3.3	1.7	▲ 0.6	0.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 2.9
大企業	0.0	7.1	7.1	7.1	▲ 10.0	0.0	10.0	0.0
中堅企業	▲ 2.0	6.0	8.0	▲ 6.0	▲ 5.2	2.6	7.8	▲ 2.7
中小企業	2.8	0.0	▲ 2.8	0.0	3.3	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 2.4
市外本社企業	10.0	18.2	8.2	9.1	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1

〔価格水準〕

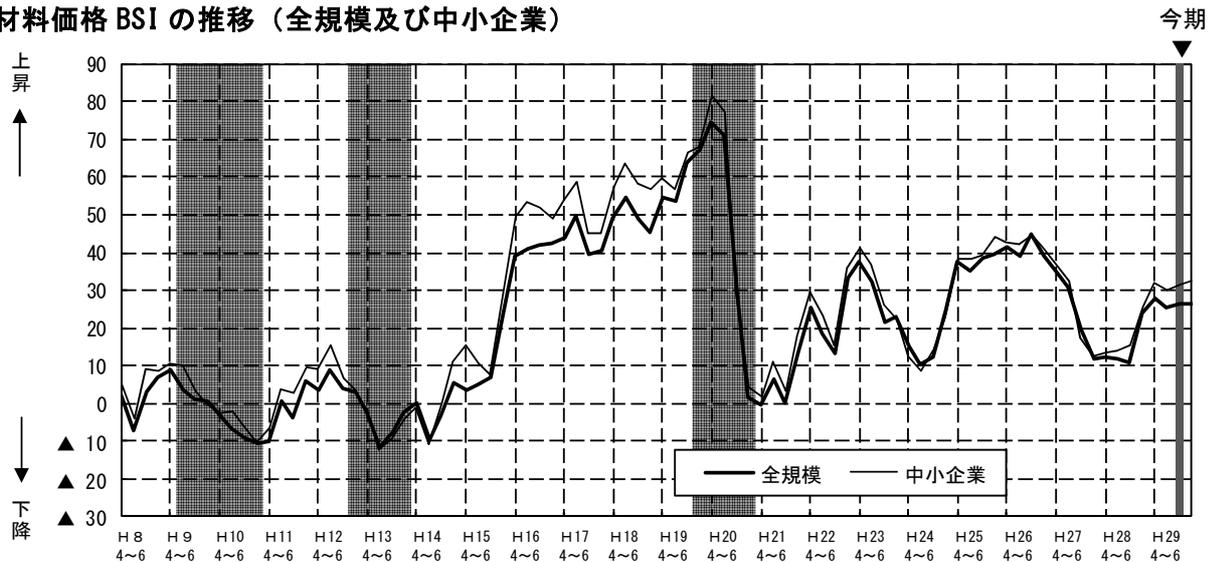
製品価格の今期のBSIは3.7と、前期の▲0.9に比べて4.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は1.9と今期に比べて1.8ポイント低下する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは26.5と、前期の25.2から1.3ポイントと低下した。先行きについてみると、来期は26.6と今期に比べてさらに0.1ポイント上昇する見通しである。

○製品価格BSIの推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格BSIの推移（全規模及び中小企業）



○製品価格BSI、原材料価格BSIの推移

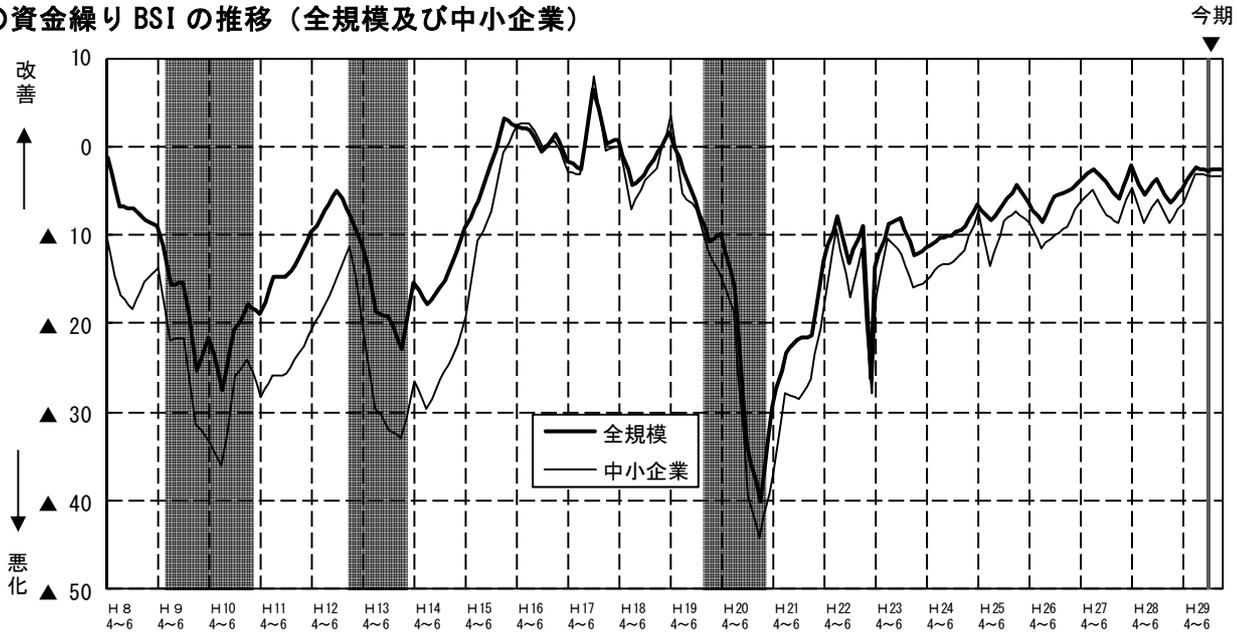
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期
全産業	▲0.9	3.7	4.6	1.9	25.2	26.5	1.3	26.6
大企業	0.0	▲4.5	▲4.5	0.0	▲3.6	6.0	9.6	6.1
中堅企業	1.1	5.0	3.9	2.0	14.8	15.2	0.4	12.2
中小企業	▲1.9	5.1	7.0	2.8	30.1	31.5	1.4	32.4
市外本社企業	2.7	▲3.3	▲6.0	▲6.5	23.1	26.3	3.2	26.3
製造業	▲6.7	▲0.9	5.8	▲2.6	29.5	28.4	▲1.1	27.7
大企業	▲23.1	0.0	23.1	5.9	▲7.7	11.7	19.4	11.8
中堅企業	0.0	▲6.7	▲6.7	▲6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲7.0	▲0.6	6.4	▲3.2	33.6	33.9	0.3	33.1
市外本社企業	7.7	0.0	▲7.7	0.0	33.3	0.0	▲33.3	0.0
非製造業	3.5	7.4	3.9	5.3	20.2	24.5	4.3	25.5
大企業	11.6	▲7.4	▲19.0	▲3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	1.1	7.1	6.0	3.6	18.4	19.6	1.2	15.7
中小企業	3.9	11.3	7.4	9.5	24.4	27.9	3.5	31.3
市外本社企業	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	14.3	50.0	35.7	50.0

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

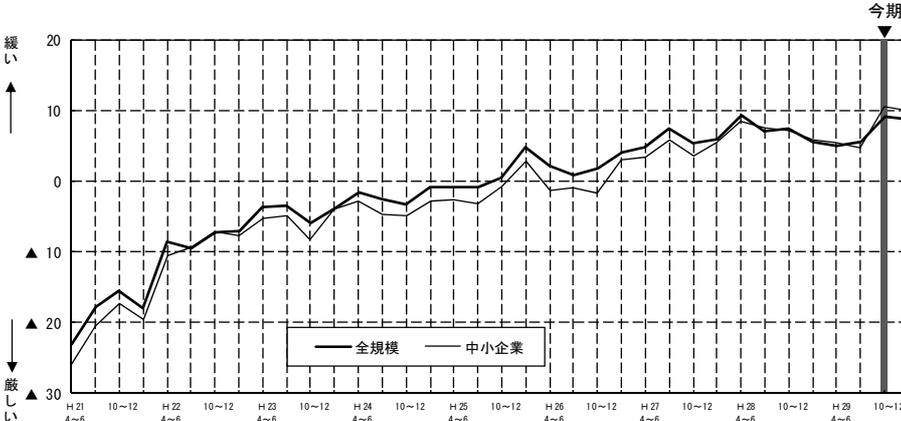
資金繰りの今期のBSIは▲2.7と、前期の▲2.4から0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲2.5と今期に比べて0.2ポイント上昇する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは9.1と、前期の5.6から3.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は8.7と今期に比べて0.4ポイント低下する見通しである。

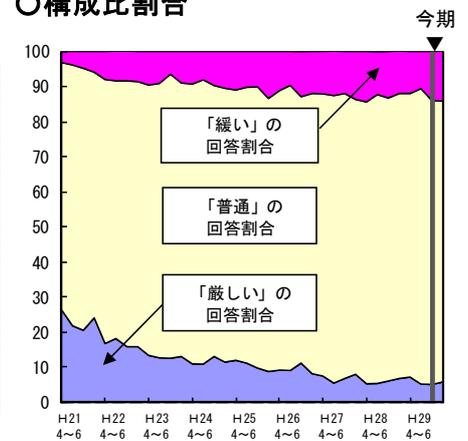
○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り BSI、金融機関の融資態度 BSI の推移

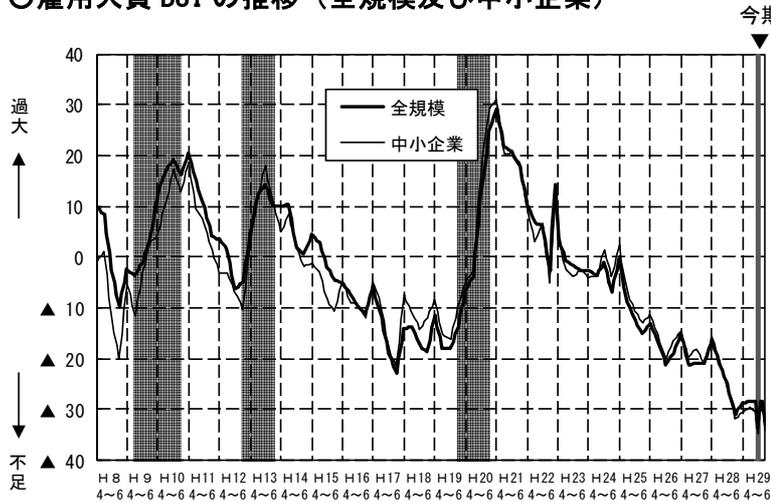
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期
全産業	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 2.5	5.6	9.1	3.5	8.7
大企業	6.6	2.1	▲ 4.5	▲ 2.1	16.7	8.3	▲ 8.4	8.3
中堅企業	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 1.0	6.2	5.8	▲ 0.4	5.8
中小企業	▲ 3.1	▲ 3.3	▲ 0.2	▲ 3.3	4.8	10.5	5.7	10.0
市外本社企業	▲ 2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲ 5.2	▲ 3.0	2.2	▲ 1.7	6.9	8.0	1.1	7.1
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	6.3	▲ 9.1	6.3
中堅企業	▲ 7.7	▲ 6.2	1.5	6.2	8.3	13.3	5.0	13.3
中小企業	▲ 5.1	▲ 3.2	1.9	▲ 2.6	6.6	8.0	1.4	6.9
市外本社企業	▲ 8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.1	4.6	9.8	5.2	9.9
大企業	9.4	3.3	▲ 6.1	▲ 3.3	17.4	10.0	▲ 7.4	10.0
中堅企業	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 2.4	5.9	4.2	▲ 1.7	4.2
中小企業	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 3.8	2.9	13.2	10.3	13.3
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

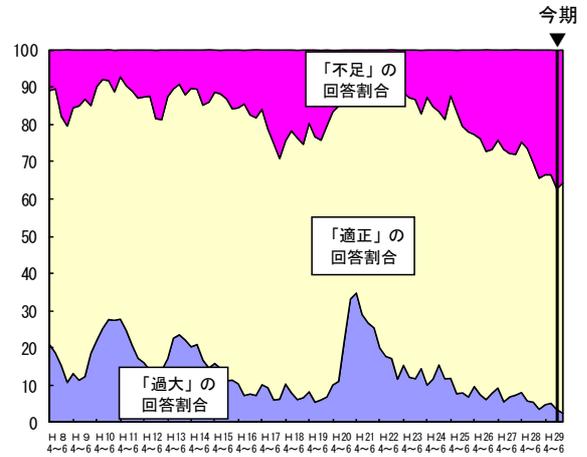
雇用人員の今期のBSIは▲33.8と、前期(▲28.4)と比べて5.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲33.3と、今期に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは8.2と、前期の▲0.3から8.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は3.8と、今期に比べて4.4ポイント低下する見通しである。

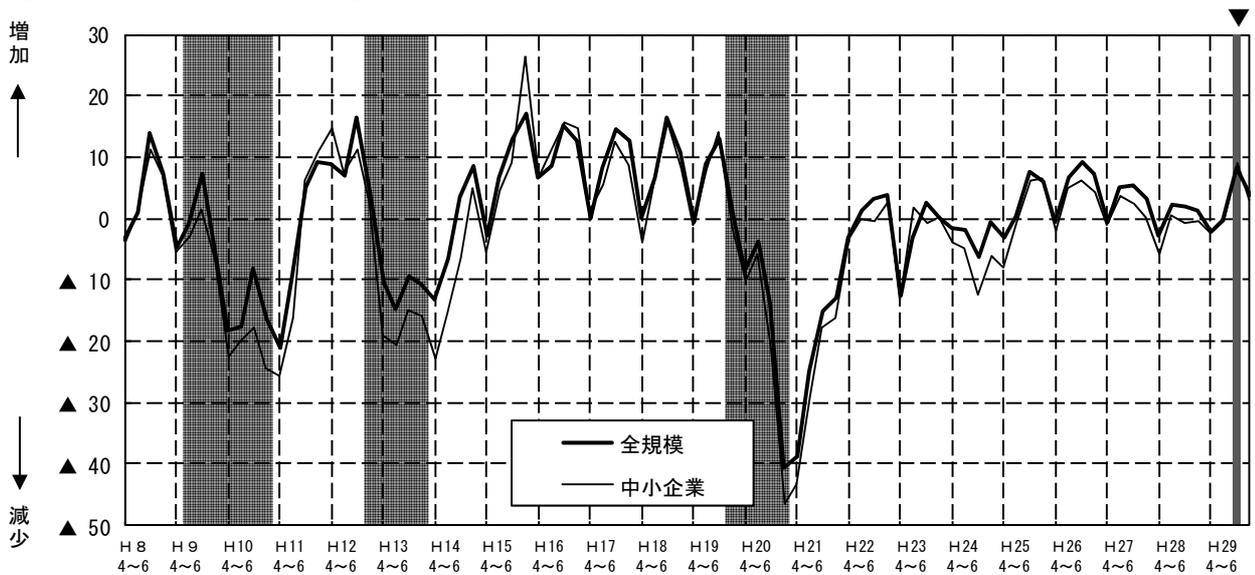
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

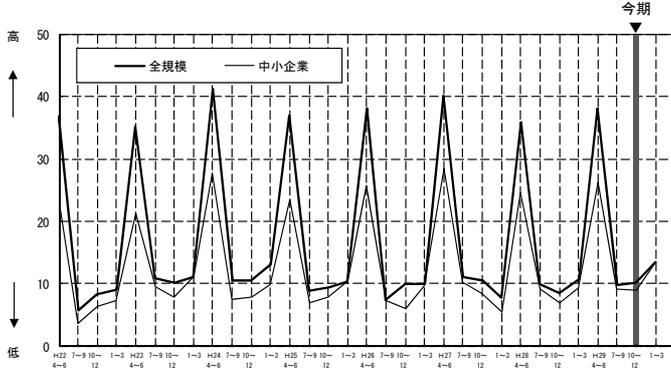
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期
全産業	▲28.4	▲33.8	▲5.4	▲33.3	▲0.3	8.2	8.5	3.8
大企業	▲25.5	▲29.4	▲3.9	▲30.0	6.4	9.8	3.4	20.0
中堅企業	▲26.4	▲32.1	▲5.7	▲31.2	2.9	8.3	5.4	1.8
中小企業	▲29.6	▲34.7	▲5.1	▲34.1	▲0.5	9.0	9.5	3.1
市外本社企業	▲25.0	▲35.3	▲10.3	▲35.3	▲15.0	▲2.9	12.1	▲5.9
製造業	▲19.5	▲27.5	▲8.0	▲26.0	2.9	17.3	14.4	8.5
大企業	▲23.1	▲41.2	▲18.1	▲41.2	23.1	23.5	0.4	35.3
中堅企業	▲23.1	▲18.8	4.3	▲12.5	15.4	6.3	▲9.1	0.0
中小企業	▲20.5	▲29.2	▲8.7	▲27.9	2.0	18.1	16.1	7.3
市外本社企業	0.0	9.1	9.1	9.1	▲14.3	9.1	23.4	0.0
非製造業	▲34.3	▲38.1	▲3.8	▲38.2	▲2.5	2.1	4.6	0.6
大企業	▲26.5	▲23.5	3.0	▲24.2	0.0	3.0	3.0	12.1
中堅企業	▲26.9	▲34.4	▲7.5	▲34.4	1.1	8.7	7.6	2.1
中小企業	▲38.5	▲40.2	▲1.7	▲40.2	▲3.1	0.0	3.1	▲1.0
市外本社企業	▲38.5	▲56.5	▲18.0	▲56.5	▲15.4	▲8.7	6.7	▲8.7

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

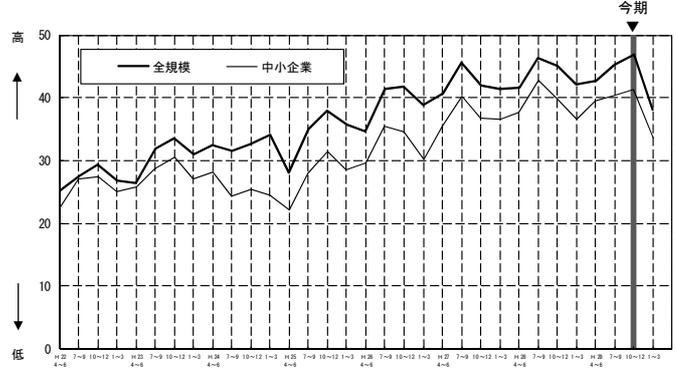
今期の新規学卒採用割合は 10.2%と前年同期（8.5%）に比べて 1.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 13.4%と前年同期（10.7%）に比べて 2.7 ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は 47.0%と前年同期（45.1%）に比べて 1.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 38.1%と前年同期（42.1%）に比べて 4.0 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成28年 10~12月期 (A)	平成29年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成28年 10~12月期 (A)	平成29年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	8.5	10.2	▲ 1.7	45.1	47.0	▲ 1.9
大企業	18.2	11.6	▲ 6.6	59.1	67.4	▲ 8.3
中堅企業	9.2	12.5	▲ 3.3	54.1	56.7	▲ 2.6
中小企業	7.0	9.0	▲ 2.0	39.8	41.4	▲ 1.6
市外本社企業	10.3	15.4	▲ 5.1	58.6	50.0	▲ 8.6
製造業	7.2	7.6	▲ 0.4	38.1	46.2	▲ 8.1
大企業	17.6	26.7	▲ 9.1	64.7	93.3	▲ 28.6
中堅企業	7.7	12.5	▲ 4.8	30.8	75.0	▲ 44.2
中小企業	6.0	6.0	▲ 0.0	35.7	41.0	▲ 5.3
市外本社企業	9.1	0.0	▲ 9.1	45.5	22.2	▲ 23.3
非製造業	9.4	12.1	▲ 2.7	50.2	47.5	▲ 2.7
大企業	18.5	3.6	▲ 14.9	55.6	53.6	▲ 2.0
中堅企業	9.4	12.5	▲ 3.1	57.6	53.4	▲ 4.2
中小企業	7.9	12.2	▲ 4.3	44.1	41.9	▲ 2.2
市外本社企業	11.1	23.5	▲ 12.4	66.7	64.7	▲ 2.0

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

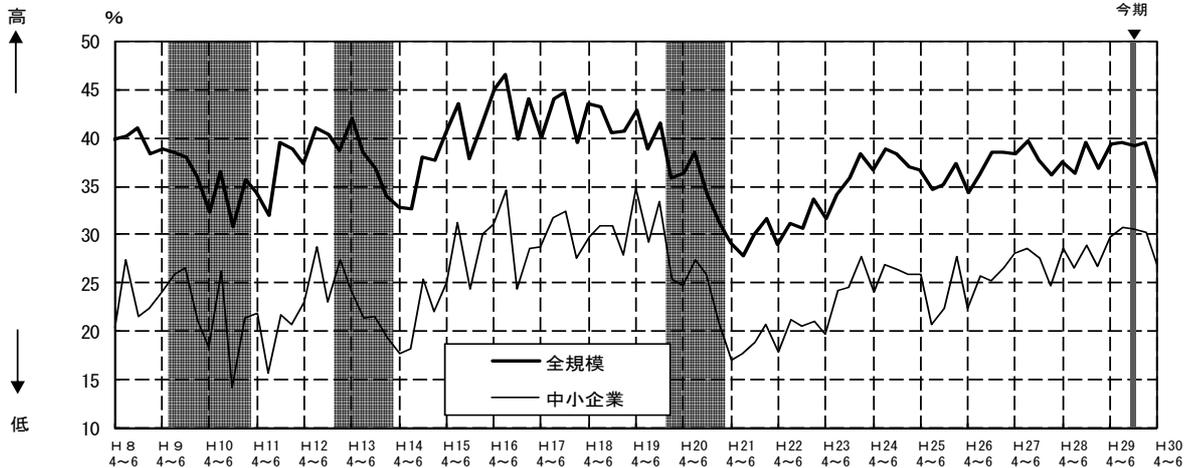
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	今期-前期	平成30年 1~3月期
全産業	9.8	10.2	▲ 0.4	13.4	45.3	47.0	▲ 1.7	38.1
大企業	10.0	11.6	▲ 1.6	14.3	65.0	67.4	▲ 2.4	57.1
中堅企業	12.0	12.5	▲ 0.5	11.0	54.0	56.7	▲ 2.7	44.0
中小企業	9.2	9.0	▲ 0.2	13.5	40.5	41.4	▲ 0.9	33.7
市外本社企業	9.1	15.4	▲ 6.3	20.0	48.5	50.0	▲ 1.5	44.0
製造業	5.3	7.6	▲ 2.3	13.1	37.7	46.2	▲ 8.5	34.6
大企業	0.0	26.7	▲ 26.7	26.7	76.9	93.3	▲ 16.4	93.3
中堅企業	8.3	12.5	▲ 4.2	14.3	33.3	75.0	▲ 41.7	42.9
中小企業	5.3	6.0	▲ 0.7	11.9	34.7	41.0	▲ 6.3	29.0
市外本社企業	7.7	0.0	▲ 7.7	11.1	46.2	22.2	▲ 24.0	33.3
非製造業	13.0	12.1	▲ 0.9	13.7	50.8	47.5	▲ 3.3	40.7
大企業	14.8	3.6	▲ 11.2	7.4	59.3	53.6	▲ 5.7	37.0
中堅企業	12.5	12.5	▲ 0.0	10.5	56.8	53.4	▲ 3.4	44.2
中小企業	13.3	12.2	▲ 1.1	15.2	46.7	41.9	▲ 4.8	38.6
市外本社企業	10.0	23.5	▲ 13.5	25.0	50.0	64.7	▲ 14.7	50.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は39.2%と前期(39.5%)に比べて0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期は39.5%と今期と比べて0.3ポイント上昇し、来々期は35.3%と来期に比べて低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲4.6と、前期(▲5.5)から0.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲4.6と今期と同水準で推移する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



○設備投資実施(計画)率、設備投資額BSIの推移

業種別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	39.5	39.2	▲0.3	39.5	35.3	569	30.1	22.5	▲7.6	26.7	18.9	217
製造業	41.8	42.4	▲0.6	40.1	35.7	236	26.0	33.0	7.0	27.5	20.0	97
食料品等	60.0	62.5	2.5	62.5	53.3	16	22.2	40.0	17.8	30.0	25.0	10
繊維・衣服等	14.3	0.0	▲14.3	0.0	0.0	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	44.4	14.3	▲30.1	0.0	0.0	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
石油・化学等	50.0	47.4	▲2.6	47.4	36.8	19	30.0	11.1	▲18.9	▲11.1	14.3	9
鉄鋼・金属等	35.8	43.5	7.7	35.6	36.4	46	26.3	45.0	18.7	25.0	31.3	20
一般機械	33.3	30.8	▲2.5	39.2	34.0	52	35.3	40.0	4.7	45.0	17.6	15
電機・精密等	36.8	48.8	12.0	41.9	33.3	43	28.6	35.0	6.4	47.1	30.8	20
輸送用機械	65.5	61.5	▲4.0	56.0	52.0	26	15.8	18.7	2.9	0.0	▲7.7	16
その他製造業	41.2	36.8	▲4.4	31.6	33.3	19	42.8	33.3	▲9.5	40.0	33.3	6
非製造業	37.8	36.9	▲0.9	39.2	35.0	333	33.3	14.2	▲19.1	26.2	18.2	120
建設業	26.0	26.1	0.1	29.5	32.6	46	46.2	16.6	▲29.6	15.4	42.9	12
運輸・倉庫業	55.3	52.4	▲2.9	59.5	45.2	42	26.9	23.8	▲3.1	29.2	11.1	21
卸売業	17.9	27.6	9.7	25.4	22.4	58	0.0	13.3	13.3	35.7	25.0	15
小売業	54.5	37.5	▲17.0	37.5	30.0	40	43.5	0.0	▲43.5	14.3	▲18.2	14
飲食店・宿泊業	42.9	30.0	▲12.9	55.0	47.4	20	37.5	0.0	▲37.5	45.4	22.2	6
不動産業	37.0	34.4	▲2.6	37.5	40.6	32	20.0	9.1	▲10.9	18.2	▲16.7	11
情報サービス業	40.0	51.5	11.5	42.4	39.4	33	23.1	29.4	6.3	28.6	23.1	17
対事業所サービス業	35.1	32.4	▲2.7	37.8	32.4	37	46.2	41.7	▲4.5	42.9	45.5	12
対個人サービス業	41.7	48.0	6.3	44.0	40.0	25	50.0	▲25.0	▲75.0	0.0	30.0	12

規模別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数	平成29年		今期-前期	平成30年		(*)回答 企業数
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	39.5	39.2	▲0.3	39.5	35.3	569	30.1	22.5	▲7.6	26.7	18.9	217
大企業	72.9	70.6	▲2.3	78.4	70.6	51	11.5	13.9	2.4	17.5	5.6	36
中堅企業	48.1	51.0	2.9	47.6	42.0	104	44.9	1.9	▲43.0	25.5	5.1	52
中小企業	30.8	30.5	▲0.3	30.3	26.9	383	32.5	36.3	3.8	33.1	31.3	113
市外本社企業	63.2	54.8	▲8.4	61.3	56.7	31	13.6	12.5	▲1.1	11.1	6.3	16
製造業	41.8	42.4	▲0.6	40.1	35.7	236	26.0	33.0	7.0	27.5	20.0	97
大企業	84.6	76.5	▲8.1	76.5	76.5	17	0.0	23.1	23.1	7.7	▲23.1	13
中堅企業	61.5	56.3	▲5.2	62.5	68.8	16	50.0	▲11.1	▲61.1	30.0	18.2	9
中小企業	36.2	37.5	1.3	33.5	27.7	192	32.0	42.1	10.1	36.0	34.0	69
市外本社企業	64.3	54.5	▲9.8	63.6	60.0	11	▲11.1	16.7	27.8	▲14.3	0.0	6
非製造業	37.8	36.9	▲0.9	39.2	35.0	333	33.3	14.2	▲19.1	26.2	18.2	120
大企業	68.6	67.6	▲1.0	79.4	67.6	34	16.7	8.7	▲8.0	22.2	21.7	23
中堅企業	46.2	50.0	3.8	44.8	36.9	88	43.9	4.7	▲39.2	24.3	0.0	43
中小企業	25.1	23.6	▲1.5	27.2	26.2	191	33.3	27.2	▲6.1	29.5	28.6	44
市外本社企業	62.5	55.0	▲7.5	60.0	55.0	20	30.8	10.0	▲20.8	27.3	10.0	10

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%—不足%	全産業			製造業			非製造業					
	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期			
		今期-前期			今期-前期			今期-前期				
計	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 4.9
大企業	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 6.0	▲ 23.1	▲ 5.9	▲ 17.2	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 6.1	▲ 3.3	▲ 6.1
中堅企業	▲ 11.5	▲ 8.7	▲ 2.8	▲ 8.6	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 1.9	▲ 18.8	▲ 9.9	▲ 5.7	▲ 4.2	▲ 6.9
中小企業	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 2.1
市外本企業	▲ 7.7	▲ 12.5	▲ 4.8	▲ 9.4	7.1	9.1	2.0	9.1	▲ 16.0	▲ 23.8	▲ 7.8	▲ 19.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成28年 10~12月期 (A)	平成29年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.6	39.2	▲ 0.4
製造業	40.2	42.4	▲ 2.2
食料品等	71.4	62.5	▲ 8.9
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	22.2	14.3	▲ 7.9
石油・化学等	47.6	47.4	▲ 0.2
鉄鋼・金属等	41.7	43.5	▲ 1.8
一般機械	31.4	30.8	▲ 0.6
電機・精密等	35.0	48.8	▲ 13.8
輸送用機械	58.6	61.5	▲ 2.9
その他製造業	35.0	36.8	▲ 1.8
非製造業	39.1	36.9	▲ 2.2
建設業	30.2	26.1	▲ 4.1
運輸・倉庫業	43.9	52.4	▲ 8.5
卸売業	26.2	27.6	▲ 1.4
小売業	52.6	37.5	▲ 15.1
飲食店・宿泊業	37.5	30.0	▲ 7.5
不動産業	40.6	34.4	▲ 6.2
情報サービス業	45.2	51.5	▲ 6.3
対事業所サービス業	36.4	32.4	▲ 4.0
対個人サービス業	54.2	48.0	▲ 6.2

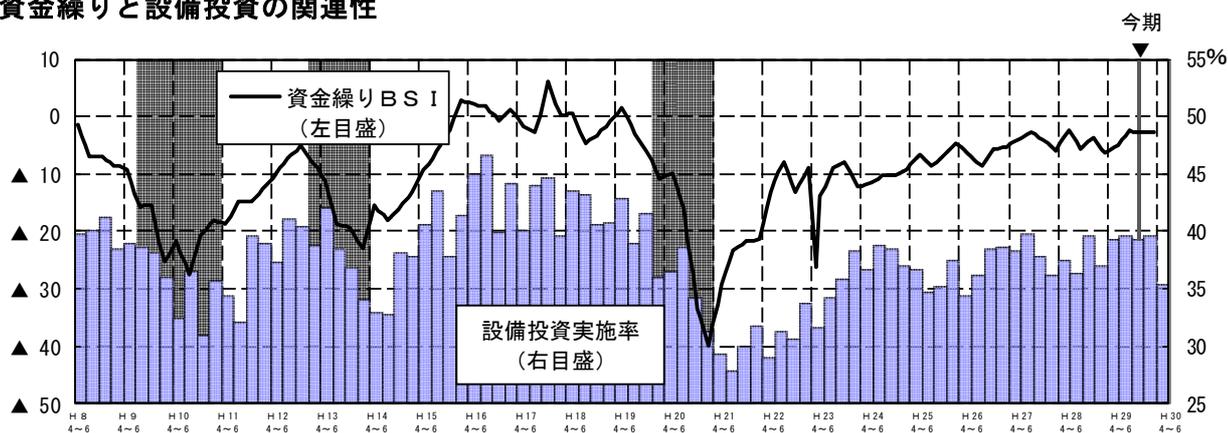
（規模別）

	平成28年 10~12月期 (A)	平成29年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.6	39.2	▲ 0.4
大企業	80.0	70.6	▲ 9.4
中堅企業	51.9	51.0	▲ 0.9
中小企業	28.9	30.5	▲ 1.6
市外本企業	64.5	54.8	▲ 9.7
製造業	40.2	42.4	▲ 2.2
大企業	76.2	76.5	▲ 0.3
中堅企業	78.6	56.3	▲ 22.3
中小企業	31.3	37.5	▲ 6.2
市外本企業	75.0	54.5	▲ 20.5
非製造業	39.1	36.9	▲ 2.2
大企業	82.8	67.6	▲ 15.2
中堅企業	47.8	50.0	▲ 2.2
中小企業	26.5	23.6	▲ 2.9
市外本企業	57.9	55.0	▲ 2.9

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成29年10~12月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	35.8	33.5	11.5	70.6	12.4	17.0	5.0	218
製造業	40.4	47.5	19.2	66.7	16.2	20.2	4.0	99
非製造業	31.9	21.8	5.0	73.9	9.2	14.3	5.9	119

○資金繰りと設備投資の関連性

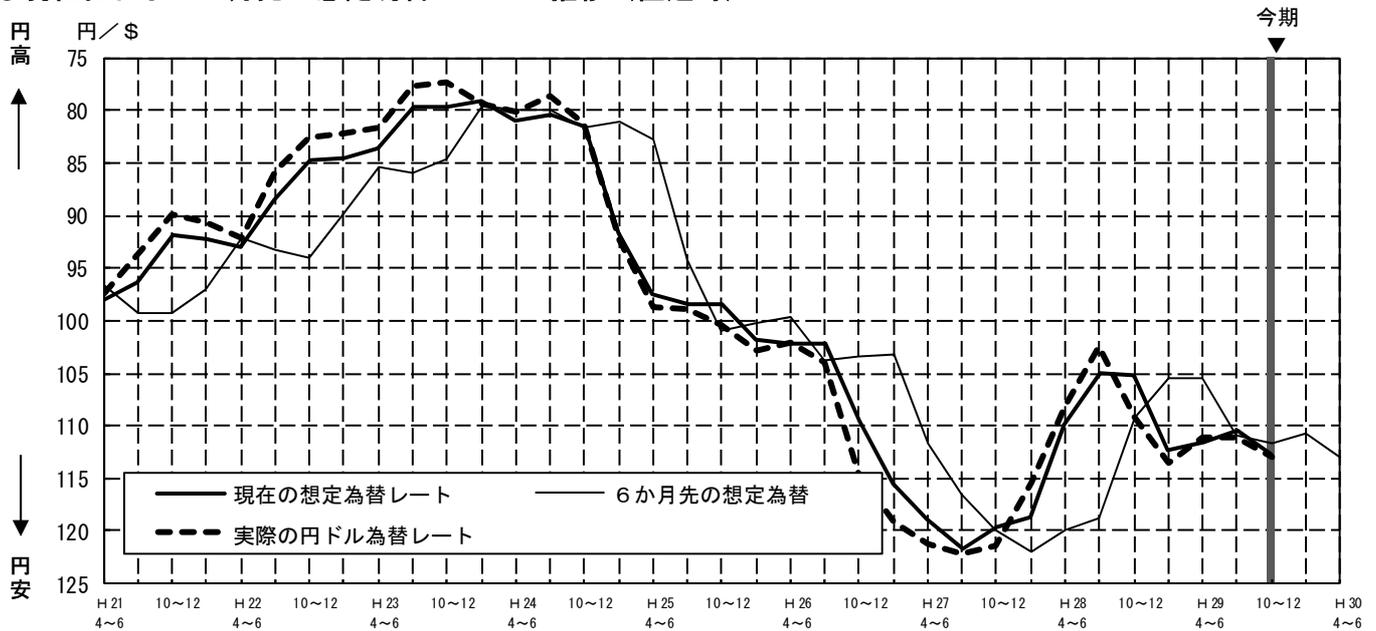


〔為替レート〕

回答企業 190 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 112.7 円/\$ と、前回調査（110.5 円/\$）に比べて 2.2 円/\$ 安での推移となった。

先行きについてみると、6 か月先は 113.0 円/\$ と今期に比べて 0.3 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112.7	113.0
製造業	111.8	112.0
食料品等	111.8	111.7
繊維・衣服等	114.3	116.3
印刷	113.3	111.7
石油・化学等	111.5	111.4
鉄鋼・金属等	112.9	112.8
一般機械	110.7	111.0
電機・精密等	112.1	112.6
輸送用機械	111.4	111.5
その他製造業	112.0	112.0
非製造業	114.0	114.5
建設業	112.3	113.2
運輸・倉庫業	112.3	113.1
卸売業	114.3	114.9
小売業	114.4	113.6
飲食店・宿泊業	114.8	115.3
不動産業	112.8	112.4
情報サービス業	118.3	119.0
対事業所サービス業	115.2	115.8
対個人サービス業	113.0	117.5

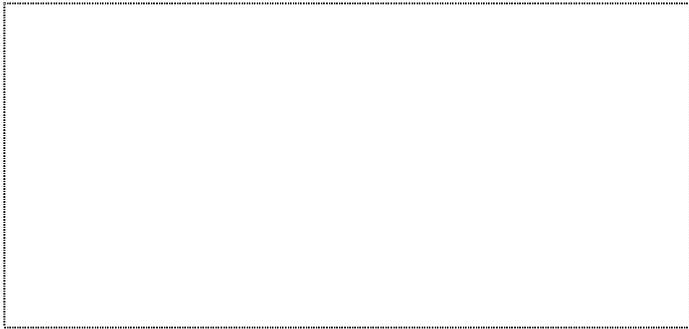
（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	112.7	113.0
大企業	111.9	112.3
中堅企業	113.0	113.3
中小企業	112.9	113.2
市外本社企業	111.8	111.8
製造業	111.8	112.0
大企業	110.7	110.6
中堅企業	111.5	111.9
中小企業	112.1	112.3
市外本社企業	110.7	110.0
非製造業	114.0	114.5
大企業	113.8	115.0
中堅企業	113.8	114.1
中小企業	114.3	114.8
市外本社企業	112.6	113.0

（※1）回答企業数は 190 社

（※2）回答企業数は 187 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成29年11月27日(月)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)			②判断理由 (右から選択)	
	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成29年10～12月期					
平成30年1～3月期					
平成30年4～6月期					

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成29年10～12月期									
平成30年1～3月期									
平成30年4～6月期									

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年10～12月期						
平成30年1～3月期						
平成30年4～6月期						

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成29年10～12月期								
平成30年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年10～12月期						
平成30年1～3月期						
平成30年4～6月期						

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成29年10～12月期										
平成30年1～3月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成29年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成29年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成30年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成29年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成30年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成29年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	平成29年10～12月期	1. 実施していない		2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加
平成30年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成29年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 103 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555